

一般会計 歳入款別集計表

(単位：千円、%)

款 別	26年度当初		25年度当初		前年度対比		増 減 理 由
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	率	
1 市 税	14,482,031	46.2	14,261,509	43.2	220,522	1.5	個人市民税の増 43億4千万円→45億2千万円 法人市民税の増 13億8千万円→14億3千万円 たばこ税の減 6億1千万円→5億9千万円
2 地 方 譲 与 税	378,000	1.2	384,000	1.1	△ 6,000	△ 1.6	国の地財計画に基づき減額 地方揮発油譲与税 25当初×98.3%、自動車重量譲与税 25当初×98.5%
3 利子割交付金	27,000	0.1	27,000	0.1	0	0.0	前年と同額 ※24決算×91.8%(25見込)×97.4%(26見込)
4 配当割交付金	52,000	0.2	24,000	0.1	28,000	116.7	県の予算措置予定に基づき増額 ※24決算×175.8%(25見込)×127.4%(26見込) 税率10%→20%
5 株式等譲渡所得割交付金	35,000	0.1	6,000	0.0	29,000	483.3	県の予算措置予定に基づき増額 ※24決算×1321.3%(25見込)×52.2%(26見込) 税率10%→20% 株高H24：1万円→H25：1万6千円
6 地 方 消 費 税 金	1,080,000	3.4	832,000	2.5	248,000	29.8	県の予算措置予定に基づき増額 ※24決算×100.9%(25見込)×122.9%(26見込) 5%→8%に税率増
7 ゴルフ場利用税金	45,000	0.1	45,000	0.1	0	0.0	前年と同額 ※24決算×98.9%(25見込)×99.5%(26見込)
8 自動車取得税金	70,000	0.2	155,000	0.5	△ 85,000	△ 54.8	県の予算措置予定に基づき減額 ※24決算×91.3%(25見込)×48.2%(26見込) 消費税の増税(5%→8%)に伴い自動車取得税の税率が軽減
9 地方特例交付金	65,000	0.2	65,000	0.2	0	0.0	住宅借入金等特別税額控除分
10 地 方 交 付 税	3,000,000	9.6	2,700,000	8.2	300,000	11.1	普通交付税 25億円(25交付額 25億9千万円)、特別交付税 5億円 基準財政需要額(職員給与分1億4千万円増)、臨時財政対策債(20億円→18億円)
11 交通安全対策特別交付金	20,000	0.1	18,000	0.1	2,000	11.1	過去の実績による。 H24：18,000千円 H23：18,000千円 H22：18,000千円 (決算：20,301千円)(決)
12 分 担 金 及 び 金	434,467	1.4	433,632	1.3	835	0.2	
13 使 用 料 及 び 料	330,351	1.0	317,620	1.0	12,731	4.0	休日急患診療室診療収入(H26.4～開設)：3千5百万円、風見の丘施設使用料(H26.4～指定管理施設)：▲1千5百万円、幼稚園保育料の減(園児数の減)：▲9百万円
14 国 庫 支 出 金	3,715,924	11.8	3,556,261	10.8	159,663	4.5	社会資本整備総合交付金(道路整備など)：6億9千万円、臨時福祉給付金給付事業費補助金：3億3千万円、地域の元気臨時交付金：▲8億円、学校施設環境改善交付金：▲9千万円
15 県 支 出 金	1,839,611	5.9	1,858,373	5.6	△ 18,762	△ 1.0	大規模大規模地震対策等総合支援事業費補助金：▲1億円、緊急雇用創出事業臨時特例対策事業費補助金：▲5千万円、保育所緊急整備事業費補助金：8千万円、保育対策促進事業費補助金：4千万円

16 財産収入	59,832	0.2	57,288	0.2	2,544	4.4	康センター事業推進基金積立金など新たな積立金が増加したことによる積立金利子の増
17 寄附金	3,501	0.0	1,001	0.0	2,500	249.8	土木費寄附金（山科上自治会からの寄附金：250万円）を当初予算で見込んだことによる増
18 繰入金	1,276,486	4.1	607,739	1.8	668,747	110.0	緊急地震・津波対策事業基金：1億円、地域の元気臨時交付金分：3億6千万円、減債基金繰入金：2億円
19 繰越金	350,000	1.1	350,000	1.1	0	0.0	前年度同額
20 諸収入	847,297	2.7	2,900,477	8.8	△ 2,053,180	△ 70.8	旧市民病院引継現金：▲15.7億円、旧市民病院医業収益等：▲5.4億円
21 市債	3,248,500	10.4	4,380,100	13.3	△ 1,131,600	△ 25.8	合併特例債：▲12億9千万円、緊急防災減災事業債：▲2億7千万円、街路整備事業債：1億1千万円、道路橋梁整備事業債：3億4千万円、市営墓地事業債：8千万円、臨時財政対策債：▲2億円
合計	31,360,000	100.0	32,980,000	100.0	△ 1,620,000	△ 4.9	

一般会計 歳出款別集計表

(単位：千円、%)

款 別	26年度当初		25年度当初		前年度対比		増 減 理 由
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	率	
1 議 会 費	240,421	0.8	235,422	0.7	4,999	2.1	議長車購入：5百万円
2 総 務 費	2,378,565	7.6	2,858,194	8.7	△ 479,629	△ 16.8	給料（正規職員の減）：▲4千万円 職員諸手当（退職手当の減）：▲2億1千万円 豊沢地区コミュニティ施設整備事業：▲2億2千万円
3 民 生 費	8,311,281	26.5	7,633,945	23.1	677,336	8.9	子育て世帯臨時特例給付金：1億4千万円、 臨時福祉給付金：1億6千万円 障害者自立支援給付（障害福祉サービス）事 業：8千万円、子ども医療費：5千万円 たんぽぽ第2保育園施設整備費補助金：9千 万円、介護保険特会繰出金：5千万円
4 衛 生 費	5,177,517	16.5	5,252,843	15.9	△ 75,326	△ 1.4	医業費用：▲3億3千万円、総合健康セン ター整備費：2億円 旧クリーンセンター解体事業：▲1億1千万 円、市営墓地公園整備事業：1億6千万円 総合健康センター事業推進基金積立金：▲8 千万円
5 労 働 費	74,376	0.2	68,904	0.2	5,472	7.9	中遠建築職業訓練協会補助金（新校舎建設に 伴う増）：4百万円
6 農 林 水 産 業 費	587,517	1.9	597,099	1.8	△ 9,582	△ 1.6	排水機場維持管理事業：▲1千6百万円、県単 土地改良事業費：▲1千万円 基幹水利施設管理事業：1千2百万円
7 商 工 費	354,740	1.1	367,635	1.1	△ 12,895	△ 3.5	人件費（正規職員の減）：▲950万円
8 土 木 費	4,452,889	14.2	3,267,002	9.9	1,185,887	36.3	（都）南口駅前線（駅広）改築事業ほか街路 事業：2億8千万円 （仮称）市道大谷幕ヶ谷西山線改築事業ほか 幹線道路整備事業：8億9千万円
9 消 防 費	1,812,783	5.8	1,668,123	5.1	144,660	8.7	10分団車庫新築工事：6千万円 津波避難場所整備事業：5千万円 中東遠指令センター運営事業負担金：2千万 円
10 教 育 費	3,860,896	12.3	5,993,328	18.2	△ 2,132,432	△ 35.6	新給食センター建設：▲22億円、幼稚園・単 独調理校給食受入室整備事業：1億円 中部学校給食センター管理運営費（賄い材料 費含む）：2億2千万円（半年分） 中学校施設地震対策事業：7千万円、総合体 育館整備事業：4千万円
11 災 害 復 旧 費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0	前年度同額
12 公 債 費	4,049,015	12.9	4,977,505	15.1	△ 928,490	△ 18.7	旧市民病院事業債繰上償還：▲9億8千万円

13 予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0	前年度同額
合計	31,360,000	100.0	32,980,000	100.0	△ 1,620,000	△ 4.9	

一般会計 歳入財源別予算調書

(単位：千円、%)

区 分	26年度当初		25年度当初		前年度対比		増 減 理 由
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	率	
1 自主財源	17,783,965	56.7	18,929,266	57.4	△ 1,145,301	△ 6.1	
① 市 税	14,482,031	46.2	14,261,509	43.2	220,522	1.5	個人市民税の増 43億4千万円→45億2千万円 法人市民税の増 13億8千万円→14億3千万円 たばこ税の減 6億1千万円→5億9千万円
② 分 担 金 及 び 金 担	434,467	1.4	433,632	1.3	835	0.2	
③ 使 用 料 及 び 料 手 数	330,351	1.0	317,620	1.0	12,731	4.0	休日急患診療室診療収入 (H26.4～開設) : 3千5百万円、風見の丘施設使用料 (H26.4～指定管理施設) : ▲1千5百万円、幼稚園保育料の減 (園児数の減) : ▲9百万円
④ 財 産 収 入	59,832	0.2	57,288	0.2	2,544	4.4	緊急地震・津波対策事業基金積立金や総合健康センター事業推進基金積立金など新たな積立金が増加したことによる積立金利子の増
⑤ 寄 附 金	3,501	0.0	1,001	0.0	2,500	249.8	工本費寄附金 (田村工日百云からの寄附金 : 250万円) を当初予算で見込んだことによる増
⑥ 繰 入 金	1,276,486	4.1	607,739	1.8	668,747	110.0	緊急地震・津波対策事業基金 : 1億円、地域の元気臨時交付金分 : 3億6千万円、減債基金繰入金 : 2億円
⑦ 繰 越 金	350,000	1.1	350,000	1.1	0	0.0	前年度同額
⑧ 諸 収 入	847,297	2.7	2,900,477	8.8	△ 2,053,180	△ 70.8	旧市民病院引継現金 : ▲15.7億円、旧市民病院医業収益等 : ▲5.4億円
2 依存財源	13,576,035	43.3	14,050,734	42.6	△ 474,699	△ 3.4	
① 地 方 譲 与 税	378,000	1.2	384,000	1.1	△ 6,000	△ 1.6	国の地財計画に基づき減額 地方揮発油譲与税 25当初×98.3%、自動車重量譲与税 25当初×98.5%
② 利 子 割 交 付 金	27,000	0.1	27,000	0.1	0	0.0	前年と同額 ※24決算×91.8%(25見込)×97.4%(26見込)
③ 配 当 割 交 付 金	52,000	0.2	24,000	0.1	28,000	116.7	県の予算措置予定に基づき増額 ※24決算×175.8%(25見込)×127.4%(26見込) 税率10%→20%
④ 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	35,000	0.1	6,000	0.0	29,000	483.3	県の予算措置予定に基づき増額 ※24決算×1321.3%(25見込)×52.2%(26見込) 税率10%→20% 株高H24 : 1万円→H25 : 1万6千円
⑤ 地 方 消 費 税 金 交 付	1,080,000	3.4	832,000	2.5	248,000	29.8	県の予算措置予定に基づき増額 ※24決算×100.9%(25見込)×122.9%(26見込) 5%→8%に税率増
⑥ ゴルフ場利用税金 交 付	45,000	0.1	45,000	0.1	0	0.0	前年と同額 ※24決算×98.9%(25見込)×99.5%(26見込)
⑦ 自 動 車 取 得 税 金 交 付	70,000	0.2	155,000	0.5	△ 85,000	△ 54.8	県の予算措置予定に基づき減額 ※24決算×91.3%(25見込)×48.2%(26見込) 消費税の増税 (5%→8%) に伴い自動車取得税の税率が軽減
⑧ 地 方 特 例 交 付 金	65,000	0.2	65,000	0.2	0	0.0	住宅借入金等特別税額控除分

⑨ 地方交付税	3,000,000	9.6	2,700,000	8.2	300,000	11.1	普通交付税 25億円 (25交付額 25億9千万円)、特別交付税 5億円 基準財政需要額 (職員給与分 1億4千万円増)、臨時財政対策債 (20億円→18億円)
⑩ 交通安全対策特別交付金	20,000	0.1	18,000	0.1	2,000	11.1	過去の実績による。 H24 : 18,000千円 H23 : 18,000千円 H22 : 18,000千円 (決算 : 20,301千円) (決
⑪ 国庫支出金	3,715,924	11.8	3,556,261	10.8	159,663	4.5	社会資本整備総合交付金 (道路整備など) : 6億9千万円、臨時福祉給付金給付事業費補助金 : 3億3千万円、地域の元気臨時交付金 : ▲8億円、学校施設環境改善交付金 : ▲9千万円
⑫ 県支出金	1,839,611	5.9	1,858,373	5.6	△ 18,762	△ 1.0	大規模大規模地震対策等総合支援事業費補助金 : ▲1億円、緊急雇用創出事業臨時特例対策事業費補助金 : ▲5千万円、保育所緊急整備事業費補助金 : 8千万円、保育対策促進事業費補助金 : 4千万円
⑬ 市債	3,248,500	10.4	4,380,100	13.3	△ 1,131,600	△ 25.8	合併特例債 : ▲12億9千万円、緊急防災減災事業債 : ▲2億7千万円、街路整備事業債 : 1億1千万円、道路橋梁整備事業債 : 3億4千万円、市営墓地事業債 : 8千万円、臨時財政対策債 : ▲2億円
合計	31,360,000	100.0	32,980,000	100.0	△ 1,620,000	△ 4.9	

一般会計 歳出性質別予算調書

(単位：千円、%)

区 分	26年度当初		25年度当初		前年度対比		増 減 理 由
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	率	
1 消費的経費	24,313,051	77.5	25,037,198	75.9	△ 724,147	△ 2.9	
① 人 件 費	4,461,698	14.2	4,777,238	14.5	△ 315,540	△ 6.6	職員諸手当（退職手当の減）：▲2億円、共済費（病院職員の追加費用・払込金の減→追加費用・払込金は、4/1時点の職員数で9月に支払うため、平成25年度は一般会計で負担）：▲8千万円、選挙関連経費：4千万円
② 物 件 費	5,167,334	16.5	5,334,610	16.2	△ 167,276	△ 3.1	中部学校給食センター管理運営費（賄い材料費含む）：2億2千万円、備品購入費（中部学校給食センター）：▲2億円、旧市民病院医業費用：▲2億5千万円、総合体育館整備事業：4千万円
③ 維持補修費	315,050	1.0	323,272	1.0	△ 8,222	△ 2.5	小学校施設維持管理事業：3千万円 中部学校給食センター整備事業：▲2千万円 公民館施設管理事業：4千万円
④ 扶 助 費	4,936,014	15.7	4,788,148	14.5	147,866	3.1	児童扶養手当：3千万円 障害者自立支援給付（障害福祉サービス）事業：8千万円 子ども医療費：5千万円
⑤ 補 助 費	5,383,940	17.2	4,836,425	14.6	547,515	11.3	保育士等処遇改善特例事業費補助金：2千万円、たんぼぼ第2保育園施設整備費補助金：9千万円、公共施設管理者負担金（（都）下山梨上町春岡線新設事業）：4千万円、水道事業会計負担金：3千万円、子育て世帯臨時特例給付金：1億4千万円、臨時福祉給付金：1億6千万円
⑥ 公 債 費	4,049,015	12.9	4,977,505	15.1	△ 928,490	△ 18.7	旧市民病院事業債繰上償還：▲9億8千万円
2 その他の経費	3,224,708	10.3	3,232,821	9.8	△ 8,113	△ 0.3	
① 積 立 金	39,777	0.1	112,102	0.3	△ 72,325	△ 64.5	総合健康センター整備推進事業基金積立金：
② 繰 出 金	3,184,931	10.2	3,120,719	9.5	64,212	2.1	介護保険特別会計への繰出：5千万円、国民健康保険特別会計への繰出：2千万円、公共下水道事業特別会計への繰出：▲1千万円
3 投資的経費	3,772,241	12.0	4,659,981	14.1	△ 887,740	△ 19.1	
① 普通建設事業費	3,762,241	12.0	4,649,981	14.1	△ 887,740	△ 19.1	
7 補助事業費	1,887,723	6.0	678,114	2.0	1,209,609	178.4	（都）南口駅前線（駅広）改築事業ほか街路事業：2億5千万円 （仮称）市道大谷幕ヶ谷西山線改築事業ほか

							幹線道路整備事業：8億9千万円 みつかわ夢の丘公園整備事業：1億6千万円
イ 単 独 事 業 費	1,717,259	5.5	3,915,463	11.9	△ 2,198,204	△ 56.1	中部学校給食センター建設：▲1億5千万円 豊沢地区コミュニティ施設整備事業：▲2億2千万円 旧クリーンセンター解体事業：▲1億1千万円
ウ 国 県 営 事 業 負 担 金	157,259	0.5	56,404	0.2	100,855	178.8	(都)山梨中央通り線新設事業負担金：7千万円、県営農村災害対策事業負担金：2千万円
② 災 害 復 旧 費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0	前年度同額
4 予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0	前年度同額
合 計	31,360,000	100.0	32,980,000	100.0	△ 1,620,000	△ 4.9	

一般会計 市税等総括表

(単位：千円、%)

区 分	26年度当初		25年度当初		前年度対比		増 減 理 由
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	率	
個人市民税	4,524,000	30.4	4,339,000	29.6	185,000	4.3	H25当初 43億4千万円 → H25決算見込 44億3
均 等 割	149,000	1.0	125,000	0.9	24,000	19.2	緩やかな景気回復により、納税義務者数や総所得額が増加している
所 得 割	4,319,000	29.0	4,155,000	28.3	164,000	3.9	
滞 納 繰 越 分	56,000	0.4	59,000	0.4	△ 3,000	△ 5.1	
法人市民税	1,434,900	9.7	1,382,500	9.4	52,400	3.8	H25当初 13億8千万円 → H25決算見込 14億7
均 等 割	261,000	1.8	259,000	1.8	2,000	0.8	決算見込を考慮し増
法 人 税 割	1,172,000	7.9	1,122,000	7.6	50,000	4.5	
滞 納 繰 越 分	1,900	0.0	1,500	0.0	400	26.7	
固定資産税	6,459,000	43.5	6,466,400	44.1	△ 7,400	△ 0.1	H25当初 64億7千万円 → H25決算見込 64億1
土 地	2,358,000	15.9	2,368,000	16.2	△ 10,000	△ 0.4	住宅用地の負担調整措置の廃止により課税標準額はその分引き上げられたが、引き続き、地価が下落となったことによる減額
家 屋	2,754,000	18.5	2,672,000	18.2	82,000	3.1	新築家屋、新築軽減措置等の期間が終了する家屋による増。
償 却 資 産	1,288,000	8.7	1,372,000	9.3	△ 84,000	△ 6.1	企業の設備投資が低調であることや経年減価により既存の償却資産の課税標準額が下がることによる減。
滞 納 繰 越 分	59,000	0.4	54,400	0.4	4,600	8.5	
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	8,030	0.1	8,108	0.1	△ 78	△ 1.0	
軽自動車税	204,700	1.4	201,300	1.4	3,400	1.7	最近の実績より伸び率を102%と見込む
市たばこ税	586,000	3.9	614,000	4.2	△ 28,000	△ 4.6	たばこの販売実績に伴う減
特別土地保有税	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
入 湯 税	12,000	0.1	11,000	0.1	1,000	9.1	決算見込（1千3百万円）を考慮し増
都市計画税	1,253,400	8.4	1,239,200	8.5	14,200	1.1	固定資産税と同様
市 税	14,482,031	97.5	14,261,509	97.4	220,522	1.5	
地方揮発油譲与税	113,000	0.7	115,000	0.8	△ 2,000	△ 1.7	国の地財計画に基づき減 ※25当初×98.3%
自動車重量譲与税	265,000	1.8	269,000	1.8	△ 4,000	△ 1.5	国の地財計画に基づき減 ※25当初×98.5%
地方譲与税	378,000	2.5	384,000	2.6	△ 6,000	△ 1.6	
合 計	14,860,031	100.0	14,645,509	100.0	214,522	1.5	